

ブラジルのテメル大統領に2度目の起訴要求 ～年金改革法案への影響に要注目～

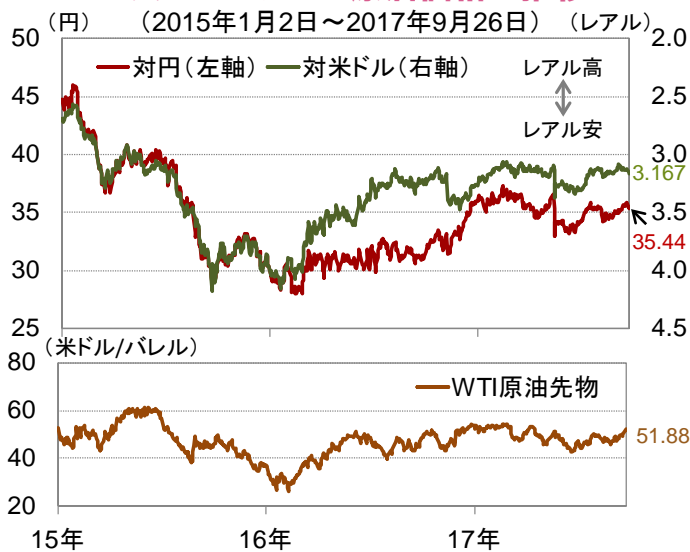
ブラジル検察当局は9月14日、テメル大統領が自身の汚職疑惑を隠すための捜査妨害と組織的な汚職を先導したとして、最高裁判所に起訴状を送付しました。一方、同大統領は起訴要求の差し止めを請求しましたが、最高裁判所は大統領の訴えを退け、21日に起訴状を議会下院に回しました。

検察当局は今年6月下旬にも、汚職容疑でテメル大統領の起訴を要求しましたが、大統領に対する起訴の成立に必要な、下院議員の3分の2以上による承認が得られず、同要求は8月初めに却下されました。今回の起訴要求についても、前回と同様、下院に設けられる憲政委員会での審議や大統領による抗弁などを経た後、下院本会議での全体投票にかけられることとなります。政権の求心力こそ落ちているものの、依然として「テメル大統領降ろし」の動きが大きく広がるまでには至っていない模様であることから、今後、よほど強力な証言や証拠などが飛び出しでもない限り、今回の起訴要求も下院で却下される可能性が高く、テメル大統領は2018年までの任期を全うするとの見方が広がっています。

ただし、下院本会議での全体投票に至るまでには一定の時間を要し、今回、同投票が行なわれるのは10月半ばになるとみられています。この間、ブラジルの財政健全化に必要不可欠とされる年金改革法案の取り扱いが滞ることとなります。同国では来年、大統領選挙および議会選挙が控えていることもあり、国民に痛みを強いる面もある年金改革法案は、その審議が遅くなればなるほど、成立が難しくなると考えられています。しかも、同法案の成立には上下両院それぞれで議員定数の5分の3以上の賛成が必要です。こうしたことから、テメル大統領が今回も起訴を免れるとしても、年金改革法案を成立させるにはさらなる妥協が必要になるとみられ、法案修正の行方や法案成立のタイミングに注目が集まると考えられます。

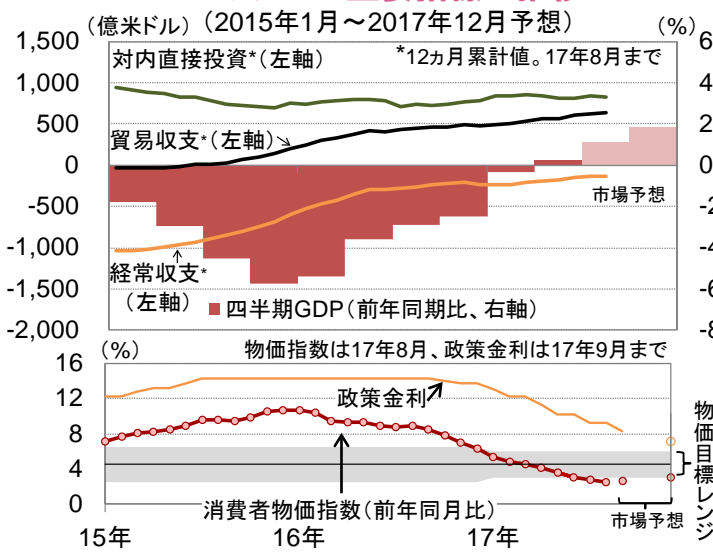
ブラジルでは、経済情勢に改善も見られ、それが政策金利の引き下げにつながるなど、明るい兆しが広がっています。ただし、年金改革法案がいずれ成立するとしても、内容が大きく後退するようであれば、投資家の失望につながる可能性もあるだけに、今後も引き続き政治情勢を注視する必要があります。

ブラジル・レアルと原油価格の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ブラジルの主要指標の推移



(予想は四半期ベース)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。